

貸借対照表
(2019年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	118,983	流動負債	118,010
普通預金	19,865	業務未払金	806
売掛金	1,776	短期借入金	96,893
未成業務支出金	4,638	1年内返済予定の長期借入金	617
前渡金	3,506	1年内償還予定の社債	442
商品出資金	82,372	未払金	8
前払費用	1,796	未払法人税等	1,406
未収入金	2,436	未払費用	950
立替金	1,637	預り金	372
預け金	503	前受収益	13,512
未収消費税	198	未払配当金	3,000
短期貸付金	245	固定負債	1,637
未収収益	4	長期未払金	3
その他	0	社債	1,016
固定資産	6,694	長期借入金	617
投資その他の資産	6,694	負債合計	119,647
関係会社株式	2,480	(純資産の部)	
関係会社出資金	1	株主資本	6,066
出資金	30	資本金	950
保証金	1	資本剰余金	900
投資有価証券	2,019	資本準備金	900
繰延税金資産	2,160	利益剰余金	4,216
繰延資産	35	利益準備金	12
社債発行費	35	その他利益剰余金	4,204
		純資産合計	6,066
資産合計	125,714	負債・純資産合計	125,714

(注)百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		15,365
売上原価		7,812
売上総利益		7,553
販売費及び一般管理費		2,162
営業利益		5,390
営業外収益		
受取利息	7	
有価証券利息	87	
商品出資金売却益	610	
雑収入	0	705
営業外費用		
支払利息	856	
社債利息	4	
社債発行費償却	11	
為替差損	198	
支払手数料	844	
雑損失	0	1,917
経常利益		4,178
税引前当期純利益		4,178
法人税、住民税及び事業税	2,216	
法人税等調整額	-899	1,316
当期純利益		2,861

(注)百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
・移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② 棚卸資産
・未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - ③ 投資有価証券
・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 繰延資産の処理方法
社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
 - ② 商品出資金の会計処理
当社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社であるSPCが行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額しております。
なお、当該譲渡に対する手数料については、利息相当額であるため、「商品出資金売却益」として営業外収益に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の計上基準の変更）

オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の計上基準は、従来、案件の商品出資金完売時に売上高及び売上原価の全額を計上する方法を採用していましたが、当事業年度より、案件の商品出資金販売額に応じて売上高及び売上原価を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年大型案件の受注が増加していること等に鑑み、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は1百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
関係会社の銀行借入金に対する保証として、関係会社株式39百万円に質権が設定されております。
- (2) 保証債務
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 1,000百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ① 短期金銭債権 3,544百万円
 - ② 短期金銭債務 13,218百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	69百万円
売上高加算額	4,256百万円
繰延税金資産合計	<u>4,325百万円</u>

繰延税金負債	
業務委託費認容	851百万円
未成業務支出金認容	1,312百万円
繰延税金負債合計	<u>2,164百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,160百万円</u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 ジャパン インベスト メント アドバイザー	被所有 直接 100.0%	営業取 引、役員 の兼任、 債務保 証、被保 証	業務委託料の 支払 (注)2	2,848	前払費用	1,681
						未払費用	744
				業務委託費の 支払 (注)2	1,625	—	—
				資金の借入 (注)3	33,065	短期 借入金	12,346
				資金の返済 (注)3	32,942	—	—
				利息の支払 (注)3	260	未払費用	126
				銀行借入に対 する債務被保 証 (注)4	77,539	—	—
債務保証 (注)5	1,000	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社の業務は、当社親会社の株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの従業員が遂行しております。業務委託料及び業務委託費は、親会社に委託する業務の内容、当社の業務を遂行する親会社従業員の人件費等を勘案し、両社協議の上で、決定しております。
3. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
4. 当社の銀行借入に対する債務被保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は支払っておりません。
5. 当社親会社の銀行借入に対する債務保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	JPP 第1号株式会社	所有直接100.0%	営業取引、役員 の兼任	業務受託報酬 の受取(注)2	3,306	前受収益	4,074
子会社	JPA 第141号株式会社	所有直接100.0%	営業取引、役員 の兼任	営業取引代金 立替金(注)3	—	立替金	1,622
子会社	JPA 第134号株式会社	所有直接100.0%	営業取引、役員 の兼任	業務受託報酬 の受取(注)2	—	前受収益	1,367
子会社	JPA 第165号株式会社	所有直接100.0%	営業取引、役員 の兼任	業務受託報酬 の受取(注)2	—	前受収益	1,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社が行う匿名組合契約に基づく権利の売買の対象となるオペレーティング・リース事業を行っています。取引条件は、当該事業のための案件組成費用等、市場実勢を参考に勘案し、両社協議の上で、決定しております。
3. 営業取引に係る売買代金について、債権残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,426,625円41銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,144,668円54銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。